

太陽 ASG

エグゼクティブ・ニュース

テーマ：アベノミクスの行方

執筆者：ジャーナリスト (株) 経済戦略構想代表取締役 磯山友幸 氏

要旨 (以下の要旨は1分50秒でお読みいただけます。)

昨年暮れの衆議院選挙で3年数ヶ月ぶりに自民党が政権の座に復帰しました。再登板となる安倍総理は、アベノミクスと称されるデフレと円高脱却政策を打ち出し、株高・円安とも相俟って先ずは順調なスタートを切ったようです。

今回は、日本経済新聞社で海外支局長等を務められ、現在フリーのジャーナリストとしてご活躍の(株) 経済戦略構想代表取締役・磯山友幸氏に、政権の駆け引きなどを踏まえたアベノミクスへの見方を解説していただきます。

先ず、アベノミクス「第1の矢」“大胆な金融政策”では、前年比+2%のインフレ・ターゲットと無期限の金融緩和措置が導入されました。「制御不能なインフレ」(白川日本銀行総裁)を懸念して上記措置に反対してきた日銀でしたが、結局は白旗を挙げました。通貨量の増加(期待)を背景に大幅な株高と円安が進み、第1の矢は一定の効果を挙げたと言えます。ただ、円安は輸出企業にはプラスに働きますが、GDPに対する輸出依存度が1割程度の我が国では円安が経済成長につながるのか、は予断を許しません。

そこで、「第2の矢」“機動的な財政出動”の出番となります。ただ、第1の矢の金融緩和を主張する「リフレ(リフレーション<通貨再膨張>)派」は、財政出動がなくとも景気回復は可能だと考えており、第2の矢を主張する「積極財政派」は、公共事業などの財政出動こそが景気を良くすると信じているので、1本目と2本目の矢を同時展開するのは「折衷策」と言えるでしょう。実はこの積極財政は、麻生副総理が主張するもので、アソウノミクスと考えられます。安倍総理がそれを受け入れているのは、今年8月の参議院選挙まで政策の違いを乗り越えて景気回復を図るためです。

他方、「第3の矢」“成長戦略”では、成長の具体的な政策が明確ではありません。実際には、今年1月に首相官邸で「規制改革会議」が発足したことで分かるように、本来は「規制改革」または「構造改革」による“成長戦略”が安倍総理の狙いですが、そのネーミングだと「弱者切り捨て」の印象が残るのでその名を封印したわけです。

また、安倍総理は同じ1月に「第4の矢」とでも称すべき「“産業競争力”会議」を立ち上げ、小泉元首相のブレンだった竹中平蔵氏を迎えています。つまり安倍首相は、「規制改革・構造改革」と「産業競争力」により3番目の矢である「成長戦略」を構想していると見られます。しかし、これは2番目の矢である麻生副総理主導の「積極財政」による成長路線と結局は相容れない可能性が大きい、と考えられます。

夏の参院選に勝って安倍総理が本来のアベノミクスに舵を切るのか、選挙に負けて麻生氏首班のアソウノミクスに向かうのか、政策と政局の行方は不可分だ、とされます。

「太陽 ASG エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから⇒<http://www.gtjapan.com/library/newsletter/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-5770-8916 e-mail: t-asgMC@gtjapan.com
太陽 ASG グループ マーケティングコミュニケーションズ 担当 藤澤清江

テーマ：アベノミクスの行方

ジャーナリスト 株式会社経済戦略構想代表取締役 磯山友幸

1. アベノミクス「3本の矢」の向かう先は

安倍晋三首相が掲げる経済政策、いわゆるアベノミクスが動き出した。「大胆な金融緩和」と「機動的な財政出動」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「3本の矢」を同時に展開する方針を示している。果たしてアベノミクスは強い日本経済を復活させることができるのだろうか（安倍内閣の下での経済財政諮問会議〈表1〉）。

（表1）経済財政諮問会議議員名簿

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議員	麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	甘利 明	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）兼 経済再生担当大臣
同	新藤 義孝	総務大臣
同	茂木 敏充	経済産業大臣
同	白川 方明	日本銀行総裁
同	伊藤 元重	東京大学大学院経済学研究科教授
同	小林 喜光	三菱ケミカルホールディングス代表取締役社長
同	佐々木 則夫	株式会社東芝取締役、代表執行役社長
同	高橋 進	日本総合研究所理事長

2. 「第1の矢」大胆な金融政策

日本銀行は今年（2013年）1月22日、政策決定会合を開き、前年比上昇率2%を目指す物価目標（インフレ・ターゲット）と、無期限の金融緩和措置の導入を決めた。安倍首相が掲げた「大胆な金融緩和」を日銀として受け入れたわけだ。

白川方明総裁は昨年（2012年）4月21日に米国のワシントンで行った講演で、「中央銀行の膨大な通貨供給の帰結は、歴史の教えに従えば制御不能なインフレになる」と語っていた。インフレ・ターゲットと行き過ぎた金融緩和に抵抗してきたのは知られたところだ。

ところが、この政策決定会合で、2%のインフレ・ターゲットに反対したのは、民間エコノミスト出身の木内登英氏（野村証券出身）と佐藤健裕氏（モルガンスタンレー証券出身）の2人だったとされる。日銀出身者はそれまでの主張を棚上げし、すんなり安倍首相の方針に従ったわけである。ちなみに木内氏と佐藤氏が反対した理由は2%という数字が持続可能な水準を超えているという主張だったようだ。いずれにせよ、日銀はアベノミクスの前に全面降伏したのである（日本銀行政策委員会〈表2〉）。



(表2) 日本銀行政策委員会

	出身	任期
総 裁 白川方明	日本銀行	2013/4/08
副 総 裁 山口廣秀	日本銀行	2013/3/19
副 総 裁 西村清彦	東大教授	2013/3/19
審議委員 宮尾龍蔵	神戸大教授	2015/3/25
審議委員 宮本宜久	東電副社長	2015/6/30
審議委員 白井さゆり	慶応大教授	2016/3/31
審議委員 石田浩二	三井住友FG専務	2016/6/29
審議委員 佐藤健裕	モルガンスタンレー証券	2017/7/23
審議委員 木内登英	野村証券	2017/7/23

その日銀の方針転換を象徴する出来事があった。総選挙で自民党が圧勝した直後の昨年12月18日、白川総裁が自民党本部を訪ねて安倍総裁と会談したのである。選挙結果の全容が確定したのは17日早朝だから、その翌日という早業だった。政権交代が確実になっていたとはいえ、自民党はその時点では野党である。日銀総裁がわざわざ野党党首を訪ねて党本部に赴いた事自体、中央銀行が政治の圧力に屈服したことの証明とも言えた。この時点ですでに日銀は白旗を上げたのである。

2012年春。政界で突如、日銀法の改正をすべきだという声が高まった。インフレ・ターゲットなど政府の経済政策の運営方針に日銀が従わない場合には、総裁を解任できるようにしようという主張だった。実際、みんなの党や自民党は法案まで準備している。その中心人物のひとりが安倍氏だったのである。当時はまだ自民党総裁ではなく、谷垣禎一執行部からも距離を置いていた。

その安倍氏が総裁となったことで、日銀幹部は青ざめることになる。現在の日銀法は1997年に全面改正されたものだが、97年の改正では日銀の中央銀行としての独立性が保証された。総裁や審議委員は国会の同意によって選ばれるが、その後は5年間の任期中の身分は保証されるようになった。今回の動きは、その独立性が強すぎるので、政府が人事によって政策介入できるようにしようという再改正の動きが政界で一気に高まったものだ。みんなの党や自民党だけでなく、当時の与党だった民主党も含めた超党派の動きになっていった。

日銀降伏の背景

もともと経済や金融政策に疎く、あまり強い関心も持っていないとみられた安倍氏が、日銀法改正の中心人物に急浮上したのはなぜか。第1次安倍内閣の頃からのブレーンのひとりだった高橋洋一・嘉悦大学教授（元財務官僚）の影響が大きかったのは事実だ。だが、安倍氏が日銀法改正に傾斜したきっかけは、あるシンポジウムだったようである。

2011年11月、「日本再生のカギは日銀法改正にあり～日銀の金融政策に疑義～」と題された超党派のシンポジウムが、衆議院第一議員会館の会議室で開かれた。そこで、民主党の鳩山由紀夫・元首相、みんなの党の渡辺喜美代表と共に、安倍氏が挨拶に立ったのだ。

このシンポジウムを主催したのは「一般社団法人国家ビジョン研究会」。配管部品大手ベンカンの社長・会長を務めた中西真彦氏が代表理事を務めている。シンポジウムの当日は岩田規久男・学習院大教授が基調講演。その後、産経新聞の田村秀男編集委員の

司会で、岩田氏や経済評論家の三橋貴明氏、中原伸之・元日本銀行審議委員などがパネル・ディスカッションを行った。日銀をやり玉に挙げる会合はそれまでもあったが、日銀法改正を前面に出したシンポジウムは異例だった。

また、同研究会の開催する別の討論会には、イェール大学の浜田宏一教授や、高橋洋一氏なども参加。「リフレ（リフレーション＜通貨再膨張＞）派」と呼ばれる金融緩和論者が多く集まっていた。ちなみに浜田氏は安倍内閣発足によって内閣参与に任命され、アベノミクスの仕掛け人の一人であることが鮮明になった。

安倍氏は首相就任が決まると、「インフレ・ターゲットを日銀が拒否した場合、日銀法を改正する」と講演などで明言した。政策転換をしなければ、日銀法を改正して独立性を大きく削ぐと、半ば脅されたわけである。

市場の反応—円安、株高

このアベノミクスにいち早く反応したのが市場だった。とくに為替相場は一気に円安に振れた。大胆な金融緩和によって通貨供給量を増やすというのだから、通貨価値が下落するのは当然と言えば当然である。

安倍氏が総裁選で勝利した昨年（2012年）9月26日の為替相場は1ドル＝77円72銭。これが衆議院が解散された11月16日には81円26銭、自民党が圧勝した翌12月17日には83円88銭、安倍内閣が正式発足した12月26日には85円62銭となった。そして安倍内閣発足から1カ月が過ぎた今年1月28日には取引時間中に一時、91円台を付けたのである。

円安によって株価も大幅に上昇した。昨年9月26日に8,906円だった日経平均株価は、11月16日でも9,024円だったが、自民党が圧勝した12月17日には9,828円、政権発足の12月26日には1万230円、1カ月後の1月30日には1万1,113円と1万1,000円台に乗せた。1万1,000円台回復は2010年4月末以来のことだ。

市場は「アベノミクス」を先取りして動いたのである。株価の上昇によって一気に明るいムードが広がった。アベノミクスの第1の矢は一定の効果を上げたと見ていいだろう。

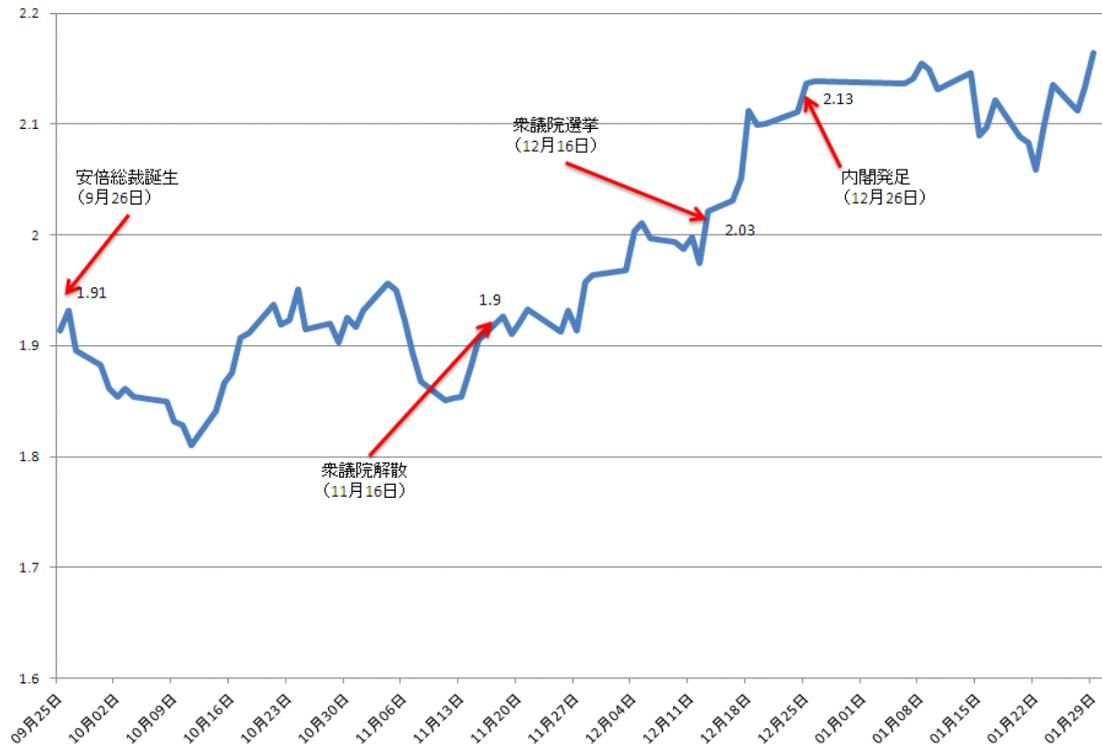
だが、株価の上昇は、現段階では中味の伴ったものではないのは明らかだ。安倍内閣の発足までの株価上昇は、新しい政権への期待感からの買いだったと見ていいが、その後の1カ月の上昇は、通貨下落分を補うための価格上昇と見ることもできる。

金価格の推移

アベノミクスへの評価を株価の実勢で計るのには、この間の純金価格と株価を対比すると分かりやすい。日経平均株価を金価格で割った指数でみると、昨年9月26日は1.914だったが解散時点では1.905とむしろ下落していた。それが、総選挙直後に2.030に上昇、政権発足時にはさらに2.136へと大幅に上昇した。政権発足への期待が膨らんだことを示している。一方でその後の1カ月はどうか。日経平均株価は+900円、9%近く上昇したが、この間の指数は2.164へと上昇したに過ぎない。金価格の上昇は通貨価値の下落と見ることも可能なので、この間の株価上昇の主因は通貨価値の下落によるものだったと説明することもできる。アベノミクスの内容が明らかになるにつれ、大胆な金融緩和による通貨安を市場は織り込んだと見ていいだろう（株価と金価格の指数＜表3＞）。



(表3) 日経平均株価を金価格で除した指数



今後の行方

ただ、問題は円安と株価が一時的な「ミニバブル」に終わらずに日本経済を成長軌道に乗せることができるかどうかである。

一般には円安が日本経済にプラスに働くと無条件に信じられている。円安になれば輸出企業の価格競争力が付き、利益を大きく増やすというわけだ。企業収益が改善すれば雇用も増え、給与も上昇するというわけである。

リーマン・ショック以降のドイツはユーロ安によって一気に輸出が増加。企業収益を押し上げ、それが臨時ボーナスなどの形で従業員の収入増に結びついた。また、雇用も増加している。

だが、国内総生産（GDP）に対する輸出額の割合である「輸出依存度」をみると、2010年でドイツは38.5%に達する。これに対して日本は14.1%だ。円安による輸出増がドイツのような経済成長に結びつくかどうかは、予断を許さないわけだ（各国の輸出依存度推移<表4>）。



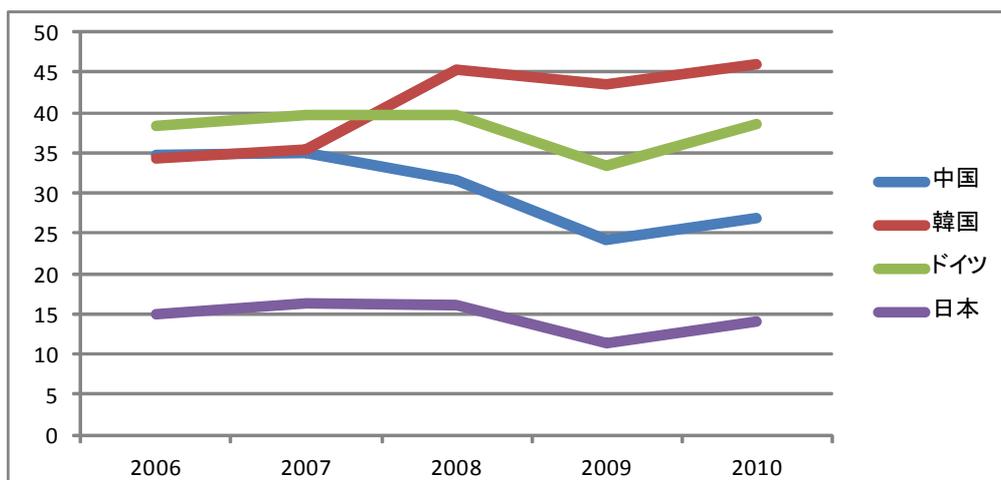
(表4) 輸出依存度の推移 (中国/韓国/ドイツ/日本)

数値

	中国	韓国	ドイツ	日本
2006	34.8	34.2	38.4	14.9
2007	34.9	35.4	39.6	16.3
2008	31.6	45.3	39.7	16.1
2009	24.1	43.4	33.5	11.5
2010	26.8	46	38.5	14.1

(単位: %)

グラフ



3. 「第2の矢」機動的な財政出動—アソウノミクス

そこで冷え切った日本経済自体を暖めるには財政出動が必要だ、という主張が出てくる。アベノミクスの第2の矢である「機動的な財政出動」だ。

自民党政府は年明け早々、今年度の2012年度の補正予算案13兆1,054億円を決定した。「命と暮らしを守るインフラ再構築」という名目で、「防災・安全交付金」5,498億円を新設するなど、公共事業関係費が多く含まれている。

続いて決めた2013年度予算案でも5兆2,853億円の公共事業費が組まれた。前年度当初予算と比べると16%の増加である。地方に配分される「防災・安全交付金」には1兆460億円が配分されている。民主党政権は「コンクリートから人へ」を標榜して公共事業費の圧縮を進めてきたが、アベノミクスは一気に時計の針を戻したことになる。

実は1番目の矢である金融緩和を主張する「リフレ派」と呼ばれる学者・エコノミストたちは、2番目の矢である財政出動がなくとも、景気回復は可能だと考えている。逆に2番目の財政出動を主張する「積極財政派」は、公共事業などの財政出動こそが景気を良くすると信じている。1本目の矢と2本目の矢を同時に展開するというアベノミクスは、両方の主張を取り入れた「折衷策」とみることもできる。

すでにみたように安倍氏のブレーンの中に「リフレ派」が多くいることは間違いない。だが、安倍氏がかねてから「積極財政」には懐疑的だったはずだ。「国土強靱化」をまとめたのは前任の谷垣禎一総裁時代の執行部で、安倍氏はそこから距離を置いていた。それが、首相になるやいなや積極財政を1つの柱に据えたのはなぜか。実は、副総理に

就いた麻生太郎・元首相の影響が大きい。麻生氏は「積極財政論者」として知られる。首相時代にも過去最大級の経済対策を組んだりしている。実は二番目の矢である積極財政はアベノミクスではなく、アソウノミクスなのだ。

2008年のリーマンショック直後に首相に就任した麻生氏は、08年11月に世界の金融・経済危機対策を話し合う首脳会合に出席した際、「危機の克服～麻生太郎の提案」という文書を各国首脳に配布した。冒頭にはバブル崩壊後の日本の経済成長率を示すグラフが掲げられていたが、これを使って麻生首相は次のように説明したのだ。

「日本はバブル崩壊後、積極的な財政出動を行った結果、GDP(国内総生産)は大幅に減少することもなく経済を維持できた」、と。つまり、積極財政によって日本経済は何とか持ちこたえたと説明したのだ。一般に日本ではこの間の経済を「失われた20年」などと呼び、否定的にとらえるが、むしろ政府の役割によって景気の底割れを防いだと位置づけたのである。

このグラフを作ったのは野村総合研究所のチーフエコノミストであるリチャード・クー氏と思われる。クー氏は有名な積極財政論者である。ちなみに、小泉純一郎元首相が竹中平蔵氏と共に進めた「構造改革路線」をクー氏は徹底的に批判しており、クー氏と竹中氏は犬猿の仲。そのクー氏と麻生氏は非常に近い関係にあるのだ。アソウノミクスの後ろにはクー氏がいると考えてほぼ間違いない。

言うまでもなく小泉首相の後を継いだ第1次安倍内閣では、構造改革路線を引き継いだ。安倍氏の本来の思考は経済再生には、竹中氏の唱える構造改革が不可欠というものだと思う。

にもかかわらず、安倍氏がアソウノミクスを受け入れているのはなぜか。これはひとえに今年7月の参議院議員選挙をにらんだ政治判断だ。第1次安倍内閣は6年前の参院選で敗北したために崩壊した。それがトラウマになっており、参院選に勝つことが必須命題になっている。そのためには挙党一致。政策の違いを乗り越えて、どんな手を使っても景気回復ムードを盛り上げる必要があると見ているわけだ。

「第2次安倍内閣の実態は第2次麻生内閣ですよ」。そう安倍氏に近いブレーンの一人は語る。安倍氏は麻生氏を無条件で信頼し、閣僚人事から主要な政策までことごとく相談している。安倍氏の側近がそろって総裁選出馬に反対していた中で、総裁選に出ることを薦め、自派を挙げて応援することを真っ先に申し出たのは麻生氏だった。麻生氏の主張する財政出動が、本来の安倍氏の主張とは違うはずなのに、アベノミクスの柱になっているのはこのためだ。

麻生氏は安倍内閣で副総理兼財務大臣兼金融担当大臣となり、経済政策の司令塔的立場を握ったのだ。アベノミクスを閣内で支えるのは、官房長官になった菅義偉氏と経済再生担当大臣になった甘利明氏。ともに安倍側近として総裁選を支えたが、同時に麻生氏に近いことでも知られる。

4. 「第3の矢」成長戦略

問題は3本目の矢の行方である。アベノミクスの3本目の矢は「民間投資を喚起する成長戦略」となっているが、この三本目だけが政策としては曖昧である。金融緩和にしても、財政出動にしても、やるべき事は明確だ。ところが、成長戦略となると、何をもって成長させるのか、具体的な政策が明確ではない。経済を成長させるために成長戦略をやる、というのは、キャッチフレーズとしてはトートロジーなのだ。

もちろん、成長戦略として構造改革や規制改革に取り組むこともできる。だがその一方で、積極財政に輪をかけて国土強靱化の公共事業に走るのも成長戦略だと言えないこ

ともない。実際、補正予算の中には「民間投資の喚起による成長力の強化」として1兆7,862億円が掲げられている。だがその中味をみると、「国際競争力強化等に資するインフラ整備等」として、「基幹的交通インフラ等の整備推進」や「社会資本整備総合交付金」といった項目が並ぶ。成長戦略をお題目にして公共事業にカネを回すことは十分に可能なのだ。

今年1月24日、首相官邸で「規制改革会議」の第1回会合が開かれた。出席した安倍首相は「規制改革は安倍内閣の一丁目一番地であります。成長戦略の一丁目一番地でもあります」と力強く述べた。3本目の矢である「成長戦略」は「規制改革」によって達成するのだ、と表明したわけだ（規制改革会議<表5>）。

（表5）規制改革会議委員名簿 <五十音順、敬称略>

安念 潤司	中央大学法科大学院教授
浦野 光人	株式会社ニチレイ代表取締役会長
大崎 貞和	株式会社野村総合研究所主席研究員
大田 弘子	政策研究大学院大学教授
岡 素之	住友商事株式会社相談役
翁 百合	株式会社日本総合研究所理事
金丸 恭文	フューチャーアーキテクト株式会社代表取締役会長兼社長
佐久間 総一郎	新日鐵住金株式会社常務取締役
佐々木 かをり	株式会社イー・ウーマン代表取締役社長
滝 久雄	株式会社ぐるなび代表取締役会長
鶴 光太郎	慶応義塾大学大学院商学研究科教授
長谷川 幸洋	東京新聞・中日新聞論説副主幹
林 いづみ	永代総合法律事務所弁護士
松村 敏弘	東京大学社会科学研究所教授
森下 竜一	アンジェスMG株式会社取締役 大阪大学大学院医学系研究科教授

本来は「構造改革」や「規制改革」、あるいは「規制緩和」と言った言葉が三本目の矢にはふさわしい。だが、「構造改革・規制改革」という言葉を敢えて外したのは理由がある。これも参院選にからむ。

もともと安倍氏の経済ブレーンが経済政策を議論していた段階では、「金融緩和」と「構造改革」がアベノミクスの2本柱になるはずだったという。総裁選では国防や教育といった安倍氏が拘（こだわ）り続けてきた政策が先に並び経済は後回しだったが、国民へのアピールを狙って経済再生を真っ先に掲げた。その柱は第1次安倍内閣と同じく「構造改革」路線になるはずだった、というのだ。

だが、安倍氏は総裁選の公約からも、政権公約からも「構造改革」という言葉を省いた。「構造改革」という言葉には自民党内の拒否感が根強くあるからだ。自民党議員のベテラン議員の多く、とくに民主党が圧勝して政権を奪われた2009年の総選挙で生き残った議員の多くは、自民党が政権を失った大きな理由が、小泉・竹中構造改革にあったと考えている人が多い。民主党が自民党からの政権交代を実現するために、小泉改革による貧富の格差拡大を喧伝したことも大きい。「構造改革」と言うと「弱者切り捨て」という印象が強くなるため、選挙には勝てない、というわけだ。3本目の矢で「構造改革」という直截なネーミングができなかった最大の理由はここにある。

5. 「第4の矢？」産業競争力-アベノミクスとアソウノミクス

安倍首相はもう1つ「産業競争力会議」というのを作った。自ら議長となり、経済閣僚のほかは、改革派の民間人を集めた。構造改革路線を主張する人たちが中心だ。メンバーの中には竹中平蔵氏もいる。「規制改革会議」と「産業競争力会議」が連携して「経済活性化のための規制改革」を進めていこうとしているのである。つまり、安倍首相はこの2つの会議を「構造改革の本丸」にしようとしているわけだ。ちなみに、「規制改革会議」には第1次安倍内閣で経済財政政策担当相を務めた大田弘子氏を加えている。なお、竹中氏を官邸内のポストに就けることに麻生氏は強く抵抗したとされる（産業競争力会議<表6>）。

(表6) 産業競争力会議 議員名簿 (平成 25 年 1 月 23 日現在)

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議長代理	麻生 太郎	副総理
副議長	甘利 明	経済再生担当大臣兼 内閣府特命担当大臣 (経済財政政策)
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	茂木 敏充	経済産業大臣
議員	山本 一太	内閣府特命担当大臣 (科学技術政策)
同	稲田 朋美	内閣府特命担当大臣 (規制改革)
同	秋山 咲恵	株式会社サコホレーション代表取締役社長
同	岡 素之	住友商事株式会社 相談役
同	榊原 定征	東レ株式会社代表取締役 取締役会長
同	坂根 正弘	コマツ取締役会長
同	佐藤 康博	株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役社長 グループ CEO
同	竹中 平蔵	慶應義塾大学総合政策学部教授
同	新浪 剛史	株式会社ホールズ代表取締役社長 CEO
同	橋本 和仁	東京大学大学院工学系研究科教授
同	長谷川 閑史	武田薬品工業株式会社代表取締役社長
同	三木谷 浩史	楽天株式会社代表取締役会長兼社長

産業競争力会議は今年6月をメドに新しい成長戦略をまとめることになっている。逆に言えば6月までは決まったものが出てこないという事になる。成長戦略を具体化していくのは7月の参院選後ということになるわけだ。

その段階では、2本目の矢である「積極財政」と3番目の「成長戦略」つまり構造改革との間で齟齬(そご)が生じる事態に直面する可能性が大きい。つまり本来のアベノミクスと、積極財政を信奉するアソウノミクスが対立することになるのが必然なのだ。それはポスト安倍を巡る政治的な闘争につながっていく。

宮沢喜一元首相は、首相経験者でありながら、財務大臣を引き受けた。それは未曾有の財政危機に直面しているという危機感があったからで、政治的な野心とは別物だった。その段階で宮沢氏は“枯れて”いた。しかし、同じように首相経験者でありながら財務相に就いた麻生氏は、まったく“枯れていない”という。安倍氏は体調不良で自ら辞任したが、麻生氏は任期満了が迫って選挙に打って出ただけで、不完全燃焼の度合いは安倍氏の比ではない、と自ら思っているというのである。

参院選に勝って安倍首相が本来のアベノミクスへと舵を切るのか、参院選に負けて、安倍おろしが始まり、名実ともにアソウノミクスとなるのか。政策の行方は政局の行方と不可分になりつつある。

以 上



執筆者紹介

磯山 友幸(いそやま ともゆき) 西暦 1962年 東京都生まれ
ジャーナリスト 株式会社経済戦略構想代表取締役

<学歴・職歴>

1987年 早稲田大学政治経済学部卒業
1987年 日本経済新聞社入社
2002年 チューリヒ支局長
2004年 フランクフルト支局長
2006年 東京証券部次長
2008年 「日経ビジネス」副編集長兼編集委員
2011年 日本経済新聞社退社。フリージャーナリストとして独立
現在、熊本学園大学招聘教授、早稲田大学客員上級研究員、
日本公認会計士協会倫理委員会委員

<主要著作>

「株主の反乱」日本経済新聞社(共著)、「ブランド王国スイスの秘密」日経BP社、
「国際会計基準戦争・完結編」日経BP社、「オリンパス症候群」平凡社(共著) など